

修士論文題目：社会関係資本と犯罪の関連についてのマクロ分析

氏名：池田知明

指導教員：大沼進

本研究の目的は、社会関係資本と犯罪との関連を検討することにより、社会関係資本の理論を「地域力に基づく防犯」に応用する可能性を探求することである。

本研究では、既存の統計データをもとに犯罪や社会関係資本と関連があると思われる変数を既存の統計よりなるべく多く収集し、その影響を加味した上で、犯罪と社会関係資本との間に関連があるかどうかを、探索的に検討すると共に、犯罪の少ない地域や、社会関係資本が豊かな地域の特徴を調べることにした。

本研究ではまず、警察白書や国勢調査などの、各省庁・機関等が公開している既存の調査データを統合し、都道府県を単位とした分析用のデータセットを作成した。都道府県を単位としたのは、最もデータが多様で豊富だからである。次に、主な変数のうち関係が深いと考えられる変数について主成分分析を行い、1主成分になることを確認した上でこれらを指数として、分析の単位として用いることにした。1つの変数として独立しているものは、標準得点化した上で変数として利用した。これらの指数・変数間の相関係数を確認したところ、社会関係資本の指標のうち、「交流指数」「市民活動指数」「ボランティア活動指数」が高いほど、犯罪が少なくなる傾向が見出された一方で「経済力指数」「人口密度指数」などの都市化の指標と考えられる指数が高いほど、犯罪が多くなり、社会関係資本の指数が低くなる傾向が見られた。これらの結果は、一般に、都市部ほど犯罪が多い、また、都市部ほど社会関係資本が豊かでないという知見とも整合的である。

次に、都市化の特徴を踏まえた上で、犯罪と社会関係資本との関係についてさらに詳細に検討するため、主成分分析で得られた変数のうち、「経済力指数」「人口密度指数」「農業指数」「外国人指数」「人口移動指数」の5つを都市化の指標と考え、これらをもとにしてクラスター分析を行い、各都道府県を分類した。その結果北海道・東北と南九州の一部が含まれ、農業が盛んな「農業エリア」、主に北陸と関西・中国地方の一部、四国九州が属しており、経済力が低く農業も盛んではない「経済停滞エリア」、主に関東地区と東海地区が含まれ、経済力指数、人口密度指数が中間の高さで、農業が比較的盛んな「内陸部中堅エリア」、都市化の指標が大都市圏に次いで高い「太平洋ベルトエリア」、そして東京・大阪・神奈川の「大都市エリア」の5つのクラスターに分類された。

次に、5つのクラスターで犯罪に関連する指標や社会関係資本の指標などの平均値を比較したところ、「農村エリア」は犯罪が少なく、人々の交流が盛んで知人間の信頼が強く、地縁的な活動が盛んである一方で、人間一般に対する信頼が低く、ボランティア活動も盛んではないという特徴があった。「経済停滞エリア」は犯罪が比較的少なく、人々の交流が

盛んで知人間の信頼も強く、地縁的な活動やボランティア活動が盛んな地域であった。「内陸部中堅エリア」は一般信頼度が比較的高く地縁的な活動やボランティア活動が盛んな一方で、知人に対する信頼が低いという特徴をもつ地域であった。犯罪については多くも少なくもなかった。「太平洋ベルトエリア」は犯罪が大都市圏に次いで多く、社会関係資本の指標も大都市に次いで低いが、人間一般に対する信頼が高いという特徴が見られた。「大都市エリア」は犯罪が最も多く、社会関係資本の指標も最も低かった。

最後に、犯罪に関連する指数を従属変数とし、社会関係資本に関連する指標と都市化に関連する指標を独立変数として重回帰分析を行ったところ、基本的には犯罪と関連が深いのは都市化の指標、特に人口密度であり、社会関係資本の指標はあまり関連が見られなかったが、都市化度を統制しても、地縁的な活動がある程度関係を持つことが示された。

以上の結果から、本研究では次の3点が示唆された。第一に、日本においてはボランティア活動など、従来 bridging 型の社会関係資本の要素だと考えられていたものが、大都市圏を除いて bonding 型のようなパターンを示した点である。ボランティアや NPO などの活動の広がりや、bridging-bonding という二分法で捉えることに問題がある可能性が提起された。

第二に、「地方では地縁型の社会関係資本が形成されている」と一言で片付けるのは妥当ではなく、地方にも知人間の信頼が高く近所づきあいが盛んな地域や、地縁的な活動やボランティア活動が盛んだが知人間の信頼が低い地域などが存在することである。こうした社会関係資本のあり方の違いが、犯罪と都市化の関係ほど、社会関係資本と犯罪との関係が明確に表れないことの一因だと考えられる。

第三に、一般的な信頼と犯罪との相関が低い点である。これは地域ごとに信頼の数値に大きな差がないことと、農村エリアと大都市エリアの数値が低いことによると考えられ、知人への信頼と対置する形での一般的な信頼という位置づけでは理解できない問題があることを示唆された。

以上より、犯罪は都市化の進行と共に増加する傾向にあるが、社会関係資本は犯罪の増加や都市化の進行と共に衰退する傾向があるとは言いきれず、地域ごとに社会関係資本の形成のされ方に違いがあることが示唆された。こうした社会関係資本の形成のされ方の違いに着目して、防犯対策の検討に資する分析がさらに行われることが期待される。